

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-13 住宅支援給付事業 □支援部門						
主管課	生活福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	求職活動中の離職者で、住宅の喪失又は喪失の恐れのある者に対して、住宅手当を支給することで、住宅の確保及び就労の機会の確保を支援していく。						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	8,527	16,058	21,970			
	(国・県)	8,527	16,058	21,970			
	(負担金等)	0	0	0			
	(一般財源)	0	0	0			
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人			
	人件費(千円)	3,878	4,117	4,475			
	協働のパートナー	無	無	無			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	12,405	20,175	26,445			
	市民1人当りの経費(円)	70	114	149			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団 体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
		目標値					
		実績値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面) (千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
住宅支援給付事業	8,527	住宅支援給付事業	13,459	今後の方向性	C	理由・手法	生活困窮者自立支援事業に移行予定(H27年度から)
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	住宅確保・就労支援員の業務の中で、受給者からの月4回の求職活動報告及び新規面接を行い、さらに常用就職に向けて就労支援を行ってきたが、常用就職に至らず終了する受給者があった。										
課題解決のための取組	住宅確保・就労支援員の相談・支援業務の充実を図るとともに、公共職業安定所との連絡会を開催するなど、関係機関との連携による制度の円滑な案内・活用に努めた。					取組の結果	□解決 ■未解決				
未解決の課題	住宅確保・就労支援員による相談・支援業務を受けながらも、常用就職に至らず、住宅手当の受給期間を終えてしまう受給者もいるため、より多くの受給者が常用就職できるよう、就労支援の充実を図っていく必要がある。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	関係機関との連携を取りながら、受給者の就労支援体制の強化を図っていきたい。 平成27年度から生活困窮者自立支援制度が開始されその中に組込まれる形になる。							A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	➡	C	
※□事業完了											
評価者名			生活福祉課長 曾根 健治								

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
住宅支援給付事業	求職活動中の離職者で、住宅の喪失又は喪失の恐れのある者に対して住宅手当を支給するとともに、住宅確保・就労支援員との面接・相談を通じ、常用就職に向けた支援を行う。				○	○	○	○	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		1412	住宅確保・就労支援員報酬	3,111	3,111	○	○	○	○
		1412	住宅確保・就労支援員費用弁償	240	193	○	○	○	○
	1412	消耗品費	95	24	○	○	○	○	
	1412	住宅手当扶助費	36,846	5,200	○	○	○	○	
※□	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
※□	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
※□	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
※□	事業完了								